

平成 27 年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率について

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」は、地方公共団体の財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するためのものとして、4つの財政指標「健全化判断比率」及び「資金不足比率」を算定して公表することを義務付けています。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	8.5%	59.5%

【健全化判断比率】

1 実質赤字比率

地方公共団体の標準財政規模における一般会計等の赤字の割合で、正の数値が赤字の割合を示します。実質赤字がない場合（負の数値）は、「—」が表示されます。

＜早期健全化基準＞ 11.25% ＜財政再生基準＞ 20.0%

（単位：千円）

会 計 名		実質収支額
一 般 会 計 等	一般会計	4,207,357
	電気事業経営記念基金会計	99
	土地区画整理清算金会計	11
	母子・寡婦福祉資金貸付金会計	△743
	公債管理事業会計	0
合 計 ①		4,206,724
標準財政規模 ②		165,146,625
実質赤字比率 $(-1 \times ①) \div ②$		— (△2.54%)

2 連結実質赤字比率

地方公共団体の標準財政規模における全会計を対象とした赤字の割合で、正の数値が赤字の割合を示します。実質赤字がない場合（負の数値）は、「—」が表示されます。

＜早期健全化基準＞ 16.25% ＜財政再生基準＞ 30.0%

（単位：千円）

会 計 名	実質収支額又は資金不足・剰余額
一般会計等	4,206,724
競輪事業会計	461,385
国民健康保険事業会計	3,671,175
簡易水道事業会計	1,998
農業集落排水事業会計	1,409
清掃工場発電事業会計	51,507
駐車場事業会計	258
介護保険事業会計	671,812
介護保険サービス会計	100
中央卸売市場事業会計	25,386
後期高齢者医療事業会計	274,472
病院事業会計	6,988,501
水道事業会計	9,683,012
下水道事業会計	9,608,124
合 計 ①	35,645,863
標準財政規模 ②	165,146,625
連結実質赤字比率 $(-1 \times ①) \div ②$	— (△21.58%)

3 実質公債費比率

地方公共団体の標準財政規模における一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の割合を示し、3か年平均で表します。

<早期健全化基準> 25.0% <財政再生基準> 35.0%

(単位：千円)

項目	平成27年度	平成26年度	平成25年度
元利償還金 ①	31,820,658	32,664,775	34,746,152
準元利償還金 ②	14,901,714	14,351,909	13,753,342
①又は②に充てられる特定財源 ③	10,656,480	10,229,461	10,114,977
算入公債費及び算入準公債費の額 ④	24,520,532	25,459,947	25,206,117
標準財政規模 ⑤	165,146,625	164,267,070	165,129,535
実質公債費比率(単年度) ((①+②) - (③+④)) ÷ (⑤-④)	8.20997%	8.16044%	9.41829%
実質公債費比率(3か年平均)	8.5%		

4 将来負担比率

地方公共団体の標準財政規模における一般会計等が将来負担すべき実質的な負債(地方公社や第三セクター等の負債を含む)の割合を示します。

<早期健全化基準> 400.0%

(単位：千円)

項目	平成27年度
地方債の現在高 ①	446,029,863
債務負担行為に基づく支出予定額 ②	5,549,139
公営企業債等繰入見込額 ③	87,965,426
組合等負担等見込額 ④	1,060,810
退職手当負担見込額 ⑤	41,462,569
設立法人の負債額等負担見込額 ⑥	2,013,442
連結実質赤字額 ⑦	0
組合等連結実質赤字負担見込額 ⑧	0
将来負担額 ⑨ (①~⑧の合計)	584,081,249
充当可能基金 ⑩	60,772,216
充当可能特定収入 ⑪	85,772,232
基準財政需要額算入見込額 ⑫	353,810,533
充当可能財源等 ⑬ (⑩~⑫の合計)	500,354,981
標準財政規模 ⑭	165,146,625
算入公債費等の額 ⑮	24,520,532
将来負担比率 (⑨-⑬) ÷ (⑭-⑮)	59.5%

【資金不足比率】

公営企業会計ごとにおける資金不足額の事業規模（料金収入の規模）に対する割合で、正の値が資金不足の割合を示します。資金不足がない場合（負の数値）は、「－」が表示されます。

病院事業会計	水道事業会計	下水道事業会計	簡易水道事業会計	農業集落排水事業会計	清掃工場発電事業会計	中央卸売市場事業会計
－	－	－	－	－	－	－

<経営健全化基準> 20.0%

（単位：千円、比率：％）

会計名	区分	資金不足額			事業規模	資金不足比率
		流動負債等 （又は歳出額等）	流動資産等 （又は歳入額等）	資金不足額		
病院事業会計	法適	3,312,809	10,301,310	△6,988,501	29,421,941	－
水道事業会計	法適	2,278,815	11,961,827	△9,683,012	9,294,618	－
下水道事業会計	法適	3,416,082	13,024,206	△9,608,124	14,631,344	－
簡易水道事業会計	法非適	832,321	834,319	△1,998	74,768	－
農業集落排水事業会計	法非適	248,819	250,228	△1,409	44,070	－
清掃工場発電事業会計	法非適	725,752	777,259	△51,507	758,119	－
中央卸売市場事業会計	法非適	1,024,565	1,049,951	△25,386	381,199	－

（注）算定方法は次のとおり。

$$\text{資金不足比率 (法適用)} = \frac{\text{流動負債等} - \text{流動資産等}}{\text{事業規模}}$$

$$\text{資金不足比率 (法非適用)} = \frac{\text{歳出額等} - \text{歳入額等}}{\text{事業規模}}$$